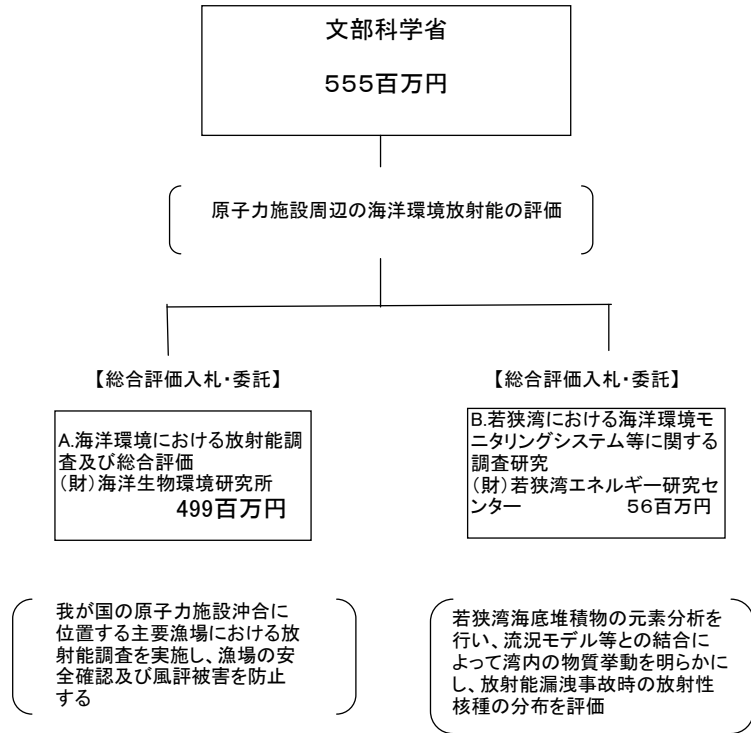


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	海洋環境放射能総合評価委託費		担当部局	科学技術・学術政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年度～		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室 原子力課 核燃料サイクル室	防災環境対策室長 田村 厚雄 核燃料サイクル室長 西條 正明		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第10号		関係する計 画、通知等	環境放射線モニタリング指針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するために、以下の事業を実施。 ①海洋環境における放射能調査及び総合評価 原子力発電所等の周辺海域において海洋生物試料、海底土試料及び海水試料を採取・分析し、これらの結果について専門家による検討を行い、本業務の内容・成果等に係る調査結果報告等を作成のうえ関係機関・団体等の説明配布・広報を行う。 ②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究 若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	799	—
		繰越し等	—	—	51	306	—
		計	578	553	575	1,624	936
	執行額	570	553	555	—	—	
執行率 (%)	98.6%	100.0%	96.5%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①海洋環境における放射能調査及び総合評価 本委託費により、我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る。 ②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究 本委託費により、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布の評価を行う。		成果実績	①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。 ②本委託事業において、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。 ②本委託事業において、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。 ②本委託事業において、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図る。 ②本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①海洋環境における放射能調査及び総合評価 本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図る。 ②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行う。		活動実績 (当初見込み)	① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。 ② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。 ② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。 ② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。	① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図る。 ② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行う。
単位当たり コスト	①原子力発電所等の周辺海域 517(千円/1試料) ②—		算出根拠	①原子力発電所等の周辺海域に係る事業費(464百万円)を、放射能調査を行う試料数(898)で除したものの。 ②—			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	海洋環境における放射能調査及び総合評価	464百万円	936百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増			
	若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究	55百万円	0	事業廃止による減			
	計	519百万円	936百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害の防止に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費用・使途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績・成果実績】 放射能調査研究費における農林水産省（水産庁）事業などの類似事業があるが、当該事業と連携し、両事業の相乗的な効果が得られるようになっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業のうち「若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究」は、平成23年度をもって初期の目的を達成することから廃止とすべきである。また、「海洋環境における放射能調査及び総合評価」は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き福島原発事故の対応をはかるため着実かつ機動的に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、20日以上の公告期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、入札仕様書の作成にあたり入札要項に定める資料提供招請、意見招請を必要に応じ実施することや、入札公告に関し新たな方法の周知を実施するなど、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概要要求における反映状況等）			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度予算要求において、「若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究」については、所期の目的を達成したことから廃止とし、55百万円のコスト縮減を図りつつ、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、「海洋環境における放射能調査及び総合評価」について重点化（強化）を行うこととしている。また、契約に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.財団法人海洋生物環境研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	342			
	消耗品費	7			
	国内旅費	5			
	通信運搬費	2			
	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、借損料、消費税相当額	7			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	94			
一般管理費		42			
計		499	計		0
B.財団法人若狭湾エネルギー研究センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	37			
	借損料	4			
	消耗品費	1			
	国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、消費税相当額	1			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	8			
一般管理費		4			
計		56	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.財団法人海洋生物環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海洋生物環境研究所	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場における放射能調査を実施し、漁場の安全確認及び風評被害を防止する	499	1	-

B.若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究に係る業務	56	1	-